

令和元年度会計

むかわ町下水道事業会計の
決算審査意見書

むかわ町監査委員

令和元年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和元年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和2年8月28日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和元年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鵜川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和2年7月3日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口 4,781 人に対して、水洗化人口 4,440 人で、水洗化率 92.9%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口 2,900 人、水洗化人口 1,357 人で水洗化率 46.8%である。

鵜川地区の公共下水道事業の概況は、令和元年度末の計画区域内人口 3,349 人（面積 203ha）、整備区域内人口 3,245 人（面積 153.5ha）で、普及率は 41.7%である。水洗化人口は、2,924 人、水洗化率 90.1%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 1,982 人（面積 16,285ha）で水洗化人口は 975 人、水洗化率 49.2%である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、令和元年度末の計画区域内人口 1,536 人（面積 91ha）、整備区域内人口 1,536 人（面積 91ha）で普及率は 19.7%である。水洗化人口は、1,516 人、水洗化率 98.7%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 918 人（面積 54,557ha）で水洗化人口は 382 人、水洗化率 41.6%である。

【公共下水道事業の人口現況】

(単位：円／％／人／ha)

区 分	元年度 a	30年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,785	8,025	△ 240	△ 3.0%
計画区域内人口 ①	3,349	3,413	△ 64	△ 1.9%
処理区域内面積 (ha) ②	203	203	0	0.0%
整備区域内人口 ③	3,245	3,289	△ 44	△ 1.3%
整備区域内面積 (ha) ④	154	154	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	41.7	41.0	0.7	1.7%
水洗化人口 ⑤	2,924	2,954	△ 30	△ 1.0%
水洗化率 ⑤／③	90.1%	89.8%	0.3	0.3%
合併処理浄化槽計画区域内人口	1,982	2,038	△ 56	△ 2.7%
〃 面積 (ha)	16,285	16,285	0	0.0%
〃 水洗化人口	975	969	6	0.6%

【農業集落排水事業の人口現況】

(単位：円／％／人／ha)

区 分	元年度 a	30年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,785	8,025	△ 240	△ 3.0%
計画区域内人口 ①	1,536	1,620	△ 84	△ 5.2%
処理区域内面積 (ha) ②	91	91	0	0.0%
整備区域内人口 ③	1,536	1,620	△ 84	△ 5.2%
整備区域内面積 (ha) ④	91	91	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	19.7	20.2	△ 0.5	△ 2.5%
水洗化人口 ⑤	1,516	1,597	△ 81	△ 5.1%
水洗化率 ⑤／③	98.7%	98.6%	0.1	0.1%
合併処理浄化槽計画区域内人口	918	954	△ 36	△ 3.8%
〃 面積 (ha)	54,557	54,557	0	0.0%
〃 水洗化人口	382	381	1	0.3%

イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	元年度 a	30年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	419,814	409,560	10,254	2.5%
年間有収水量 (m ³) ②	304,161	275,035	29,126	10.6%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	72.5%	72.9%	△ 0.4	△ 0.5%

【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	元年度 a	30年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	228,492	228,185	307	0.1%
年間有収水量 (m ³) ②	152,845	142,495	10,350	7.3%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	66.9%	67.5%	△ 0.6	△ 0.9%

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。

鶴川地区の業務量について、整備区域内人口は 3,245 人で、前年度比 44 人の減少、年間処理水量は 419,814 m³で、前年度と比較して 10,254 m³ (2.5%) の増となった。有収水量は 304,161 m³で、前年度比 29,126 m³ (10.6%) の増となっている。

なお、有収率は 72.5%で、前年度比 0.4 ポイントの減となっている。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の 3 地区に分かれているが、平成 14 年に管渠整備が完了し、整備区域内面積は 91ha、整備区域内人口は 1,536 人で、前年度比 84 人減少している。年間処理水量は 228,492 m³で、前年度と比較し 307 m³ (0.1%) の増となった。有収水量は 152,845 m³で、前年度比 10,350 m³ (7.3%) の増となっている。

なお、有収率は 66.9%で前年度比 0.6 ポイントの減となっている。

ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料（税抜き額）が 81,870,534 円（公共下水道事業 54,436,820 円・農業集落排水事業 27,433,714 円）で、その他の営業収益（雑収益等）が 75,000 円（公共下水道事業 66,000 円・農業集落排水事業 9,000 円）となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	元年度 a	30年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成9年3月31日 供用開始			
下水道使用料（千円）	54,437	50,253	4,184
汚水処理費（千円）	172,601	133,292	39,309
有収水量（千m ³ ）	304	275	29
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	179	183	△ 4
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	568	485	83
差 引 ①－②	△ 389	△ 302	△ 87
経費回収率 ①／②×100＝%	31.5%	37.7%	△ 6.2%
農業集落排水事業（穂別地区） 平成6年4月1日（穂別地区）供用開始 平成12年4月1日（富内）供用開始 平成14年4月1日（栄一）供用開始			
下水道使用料（千円）	27,434	26,163	1,271
汚水処理費（千円）	79,293	67,236	12,057
有収水量（千m ³ ）	153	142	11
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	179	184	△ 5
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	518	473	45
差 引 ①－②	△ 339	△ 289	△ 50
経費回収率 ①／②×100＝%	34.6%	38.9%	△ 4.3%

処理原価の構成をみると、鵜川地区及び穂別地区ともに使用料及び処理費が震災被害のあった前年度に比べると大幅に増加しているが、震災被害等による資産減耗費が汚水処理原価に含まれるため処理原価や経費回収率は前年度とは比較できない内容となっている。

エ 契約・工事等の概況

令和元年度においては両事業とも前年度の被害を受け災害復旧事業が繰り越されており、公共下水道事業で250,000,000円、農業集落排水事業で150,000,000円の事業費が繰り越しされている。

決算上の契約済み事業としては、公共下水道事業では、公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務(8,140,000円)、鵜川下水終末処理場電気設備工事(143,995,000円)、災害復旧工事繰越分5件(214,982,400円)、農業集落排水事業では災害復旧工事(148,621,000円)、農業集落排水災害復旧工事(10,043,000円)などが主な契約となっている。

オ 企業債等の概況

企業債は、当年度 178,136,196 円を償還し、140,600,000 円を発行したことにより当年度末残高 1,611,495,584 円（公共下水道の企業債は 1,214,928,164 円、農業集落排水の企業債は 396,567,420 円）で、償還終期は令和 22 年度が最終予定となっている。

なお、当年度においては年度末資金繰りの必要により上水道事業会計から 90,000,000 円の一時借入が行われている。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益	①	531,921,560	354,367,953	177,553,607	50.1%
公共下水道事業		324,729,474	215,691,745	109,037,729	50.6%
農業集落排水事業		207,192,086	138,676,208	68,515,878	49.4%
下水道事業費用	②	527,417,195	380,932,451	146,484,744	38.5%
公共下水道事業		320,795,067	238,373,733	82,421,334	34.6%
農業集落排水事業		206,622,128	142,558,718	64,063,410	44.9%
純利益	①－②	4,504,365	△ 26,564,498	31,068,863	△ 117.0%
公共下水道事業		3,934,407	△ 22,681,988	26,616,395	△ 117.3%
農業集落排水事業		569,958	△ 3,882,510	4,452,468	△ 114.7%

当年度の収益的収支は、収入 531,921,560 円に対し、支出 527,417,195 円で、純利益は 4,504,365 円の利益となっている。

鶴川地区の公共下水道事業収益は、324,729,474 円で前年度比 109,037,729 円（50.6%）の増となっており、下水道事業費用は、320,795,067 円で前年度比 82,421,334 円（34.6%）の増となっている。この結果、当該年度の純利益は 3,934,407 円の利益である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、207,192,086 円で前年度比 68,515,878 円（49.4%）の増となっており、農業集落排水事業費用は、206,622,128 円で前年度比 64,063,410 円（44.9%）の増となっている。この結果、当該年度の純利益は 569,958 円の利益となった。

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益					
営業収益		81,945,534	76,471,975	5,473,559	7.2%
	公共下水道事業	54,502,820	50,303,243	4,199,577	8.3%
	農業集落排水事業	27,442,714	26,168,732	1,273,982	4.9%
下水道事業収益					
営業外収益		449,973,921	277,236,800	172,737,121	62.3%
	公共下水道事業	270,224,549	164,729,324	105,495,225	64.0%
	農業集落排水事業	179,749,372	112,507,476	67,241,896	59.8%
下水道事業収益					
特別利益		2,105	659,178	△ 657,073	△ 99.7%
	公共下水道事業	2,105	659,178	△ 657,073	△ 99.7%
	農業集落排水事業	0	0	0	-

鶴川地区の公共下水道事業収益における前年度比 109,037,729 円(50.6%)の増は、営業収益で 4,199,577 円、営業外収益で 105,495,225 円がそれぞれ増加し、特別損失で 657,073 円が減少したが、増加の主な理由は一般会計からの補助金及び国費等長期前受金の収益化が大幅に増加したことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業収益における前年度比 68,515,878 円(49.4%)の増加は、営業収益が 1,273,982 円増加し、営業外収益が公共下水道事業同様に町補助金及び長期前受金戻入の大幅な増加などにより 67,241,896 円増加したことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用					
営業費用		491,992,311	308,596,581	183,395,730	59.4%
	公共下水道事業	294,412,043	185,963,895	108,448,148	58.3%
	農業集落排水事業	197,580,268	122,632,686	74,947,582	61.1%
下水道事業費用					
営業外費用		32,224,884	38,290,191	△ 6,065,307	△ 15.8%
	公共下水道事業	23,183,024	27,233,845	△ 4,050,821	△ 14.9%
	農業集落排水事業	9,041,860	11,056,346	△ 2,014,486	△ 18.2%
下水道事業費用					
特別損失		3,200,000	34,045,679	△ 30,845,679	△ 90.6%
	公共下水道事業	3,200,000	25,175,993	△ 21,975,993	△ 87.3%
	農業集落排水事業	0	8,869,686	△ 8,869,686	皆減

鵜川地区の公共下水道事業費用の前年度比 82,421,334 円(34.6%)の増加は、震災等のため資産減耗費が 116,841,690 円となり営業費用で 108,448,148 円の大幅に増加したことによるものである。そのほか営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより 4,050,821 円 (14.9%)が減少したが、特別損失で災害復旧費の 21,975,993 円が減少している。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比 64,063,410 円(44.9%)の増は、営業費用で処理場費が減少したほか公共下水道事業同様に資産減耗費が増加したため、営業費用が 74,947,582 円が増加したことによるものである。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより 2,014,486 円(18.2%)が減少し、特別損失で災害復旧費の 8,869,686 円皆減している。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	①	519,228,867	245,411,150	273,817,717	111.6%
企業債		137,400,000	120,800,000	16,600,000	13.7%
公共下水道事業		89,600,000	92,700,000	△ 3,100,000	△ 3.3%
農業集落排水事業		47,800,000	28,100,000	19,700,000	70.1%
補助金		351,528,867	59,635,150	291,893,717	489.5%
公共下水道事業		232,632,067	59,635,150	172,996,917	290.1%
農業集落排水事業		118,896,800	0	118,896,800	皆増
出資金		30,300,000	64,976,000	△ 34,676,000	△ 53.4%
公共下水道事業		17,900,000	45,059,000	△ 27,159,000	△ 60.3%
農業集落排水事業		12,400,000	19,917,000	△ 7,517,000	△ 37.7%
資本的支出	②	633,546,196	328,775,442	304,770,754	92.7%
建設改良費		436,890,000	135,882,028	301,007,972	221.5%
公共下水道事業		276,400,800	121,219,840	155,180,960	128.0%
農業集落排水事業		160,489,200	14,662,188	145,827,012	994.6%
企業債償還金		178,136,196	174,373,414	3,762,782	2.2%
公共下水道事業		128,693,223	122,827,230	5,865,993	4.8%
農業集落排水事業		49,442,973	51,546,184	△ 2,103,211	△ 4.1%
長期借入金償還金		18,520,000	18,520,000	0	0.0%
公共下水道事業		11,570,000	11,570,000	0	0.0%
農業集落排水事業		6,950,000	6,950,000	0	0.0%
収支差引額	①－②	△ 114,317,329	△ 83,364,292	△ 30,953,037	37.1%
公共下水道事業		△ 76,531,956	△ 58,222,920	△ 18,309,036	31.4%
農業集落排水事業		△ 37,785,373	△ 25,141,372	△ 12,644,001	50.3%

鵜川地区の公共下水道事業資本的収入は、340,132,067 円で、資本的支出は、416,664,023 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 76,531,956 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,284,040 円、過年度分損益勘定留保資金 7,721,966 円、当年度分損益勘定留保資金 65,525,950 円で補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、179,096,800 円で、資本的支出は、216,882,173 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 37,785,373 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,750,400 円、過年度分損益勘定留保資金 15,847,031 円、当年度分損益勘定留保資金 18,187,942 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 (構成 96.7%)	①	5,645,460,348	5,610,423,590	35,036,758	0.6%
公共下水道事業		3,694,798,076	3,656,808,035	37,990,041	1.0%
農業集落排水事業		1,950,662,272	1,953,615,555	△ 2,953,283	△ 0.2%
流動資産 (構成 3.3%)	②	199,669,655	191,825,096	7,844,559	4.1%
公共下水道事業		81,557,006	141,660,218	△ 60,103,212	△ 42.4%
農業集落排水事業		118,112,649	50,164,878	67,947,771	135.4%
計 (100.0%)	①+②	5,845,130,003	5,802,248,686	42,881,317	0.7%
公共下水道事業		3,776,355,082	3,798,468,253	△ 22,113,171	△ 0.6%
農業集落排水事業		2,068,774,921	2,003,780,433	64,994,488	3.2%

鷺川地区の公共下水道事業資産総額は、3,776,355,082 円で前年度比 22,113,171 円(0.6%)の減となっている。

固定資産で 37,990,041 円(1.0%)の増は、災害による下水道管渠復旧や機器更新工事によるものである。

流動資産で、60,103,212 円(42.4%)の減は、主に未払金が減少したことに伴う現金預金の減少によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、2,068,774,921 円で前年度比 64,994,488 円(3.2%)の増となっている。

固定資産で 2,953,283 円(0.2%)の減は、災害による下水道管渠復旧で資産は増加しているが、総額では減価償却費の増加により減少したものである。

流動資産では、前年度に比べ現金預金が 46,203,262 円の増、未収金が 21,727,509 円それぞれ増加しているため、流動資産合計で 67,947,771 円(135.4%)の増加となっている。

イ 負債について

(単位：円/%)

区分	年度	元年度	30年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債	①	1,525,708,308	1,581,583,630	△ 55,875,322	△ 3.5%
	公共下水道事業	1,141,938,357	1,191,160,601	△ 49,222,244	△ 4.1%
	農業集落排水事業	383,769,951	390,423,029	△ 6,653,078	△ 1.7%
流動負債	②	292,897,810	317,221,600	△ 24,323,790	△ 7.7%
	公共下水道事業	166,361,120	252,794,575	△ 86,433,455	△ 34.2%
	農業集落排水事業	126,536,690	64,427,025	62,109,665	96.4%
繰延収益	③	3,629,082,611	3,540,806,547	88,276,064	2.5%
	公共下水道事業	2,187,758,406	2,096,050,285	91,708,121	4.4%
	農業集落排水事業	1,441,324,205	1,444,756,262	△ 3,432,057	△ 0.2%
計	①+②+③	5,447,688,729	5,439,611,777	8,076,952	0.1%
	公共下水道事業	3,496,057,883	3,540,005,461	△ 43,947,578	△ 1.2%
	農業集落排水事業	1,951,630,846	1,899,606,316	52,024,530	2.7%

鷗川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で43,947,578円(1.2%)の減となっている。これは主に、建設改良に要する企業債が77,074,997円が減少したことと他会計借入金の減少によるものである。なお、流動負債の未払金が前年度に比べ99,038,017円減少しているが、前年度は年度末償還期日の休日延期により例外的に増加していたことによるものである。

繰延収益の91,708,121円(4.4%)の増については、国庫補助金の増加と収益化による増加によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で52,024,530円(2.7%)の増となっている。災害復旧債は前年度より29,700,000円増加し42,500,000円となっているが、建設改良に要する企業債が38,136,335円減少したことにより固定負債は6,653,078円が減少しており、流動負債は上水道事業会計より一時借入が70,000,000円が生じたことから前年度に比べると62,109,665円(96.4%)の増加となっている。また、繰延収益においては長期前受金より収益化した額が大きかったことにより全体では減少する結果となっている。

ウ 資本について

(単位：円/%)

区分	年度	前年度比較		
		元年度 決算額	30年度 決算額	増減額 増減率
資本金 ①		320,017,375	289,717,375	30,300,000 10.5%
公共下水道事業		211,308,000	193,408,000	17,900,000 9.3%
農業集落排水事業		108,709,375	96,309,375	12,400,000 12.9%
剰余金 ②		77,423,899	72,919,534	4,504,365 6.2%
公共下水道事業		68,989,199	65,054,792	3,934,407 6.0%
農業集落排水事業		8,434,700	7,864,742	569,958 7.2%
計 ①+②		397,441,274	362,636,909	34,804,365 9.6%
公共下水道事業		280,297,199	258,462,792	21,834,407 8.4%
農業集落排水事業		117,144,075	104,174,117	12,969,958 12.5%

鵜川地区の公共下水道事業の資本は、280,297,199 円で、前年度比 21,834,407 円 (8.4%) の増となっている。これは、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、7,290,305 円の欠損となっている。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、117,144,075 円で、前年度比 12,969,958 円 (12.5%) の増となっており、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加している。

当年度未処分利益剰余金は、5,300,624 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	増減			算式
		元年度	30年度	増減	
流動比率		68.17	60.47	7.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
公共下水道事業		49.02	56.04	△ 7.02	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想 (最低 100%)
農業集落排水事業		93.34	77.86	15.48	
当座比率		96.58	96.69	△ 0.11	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
公共下水道事業		97.84	96.27	1.57	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
農業集落排水事業		94.29	97.50	△ 3.21	
自己資本構成比率		6.80	6.25	0.55	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
公共下水道事業		7.42	6.80	0.62	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
農業集落排水事業		5.66	5.20	0.46	
固定資産対長期資本比率		101.68	102.29	△ 0.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
公共下水道事業		102.35	103.13	△ 0.78	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
農業集落排水事業		100.43	100.74	△ 0.31	

鵜川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で 7.02 ポイント減少している。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、7.42%で前年度比 0.62 ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、102.35%であり、前年度比 2.98 ポイント減少している。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、93.34%で前年度に比べ 15.48 ポイント増となっている。自己資本構成比率は 5.66%で、前年度比 0.46 ポイント増となっているが、公共下水道事業同様に建設費の大部分を企業債により調達しているため比率は低く、安定性向上への努力が望まれる。固定資産対長期資本比率は、100.43%であり、前年度比 0.1 ポイント増となっており、より低率となることが望ましい。

5 むすび

令和元年度の鵜川地区の公共下水道事業、整備区域内人口は前年度比で 44 人が減少しているが、水洗化率としては 90.1%となり前年度対比で 0.3 ポイントの増となっており、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が維持・推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、震災減免のため減少した前年度に比べると増加しほぼ平成 30 年度決算額と同額程度となっている。

当年度純損益は 3,934,407 円とかなり益金が生じているが、一般会計からの出資金は前年度より減少しているもの補助金は増加している。

穂別地区の農業集落排水事業では、整備区域内人口が前年度比で 84 人減少し、下水道使用料も公共下水道同様に回復してるといえる。

当年度純損益は 569,958 円となっており、これも公共下水道同様に一般会計からの出資金は前年度より減少しているもの補助金は増加している。

下水道事業は、町民が衛生的で快適な生活を送るために重要な社会基盤であり、清流が輝くまちづくりに欠かせない河川や海洋の水質保全にもその役割を担っている。

行政面積が極めて大きい本町における施設維持・管理には多大な経費が必要となるが、人口減少が急速に進む中、使用料確保を始めとして良好な経営状況に努めていることが確認できた。上水道事業同様に平成 29 年度に策定された経営戦略を念頭に置いた毎年度の経営分析が所管課において十分行われていると、審査をとおして認識したところであり、今後も災害に強く、効率的で健全な財政運営が継続されることを望むものである。

注1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。

2 比率（%）については、原則として、少数点第 2 位を四捨五入している。

3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

